

マニュライフ・厳選日本株ファンド

商品概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	設定日	2020年9月1日
決算日	原則、毎年9月20日(休業日の場合は翌営業日)	信託期間	2030年9月20日まで

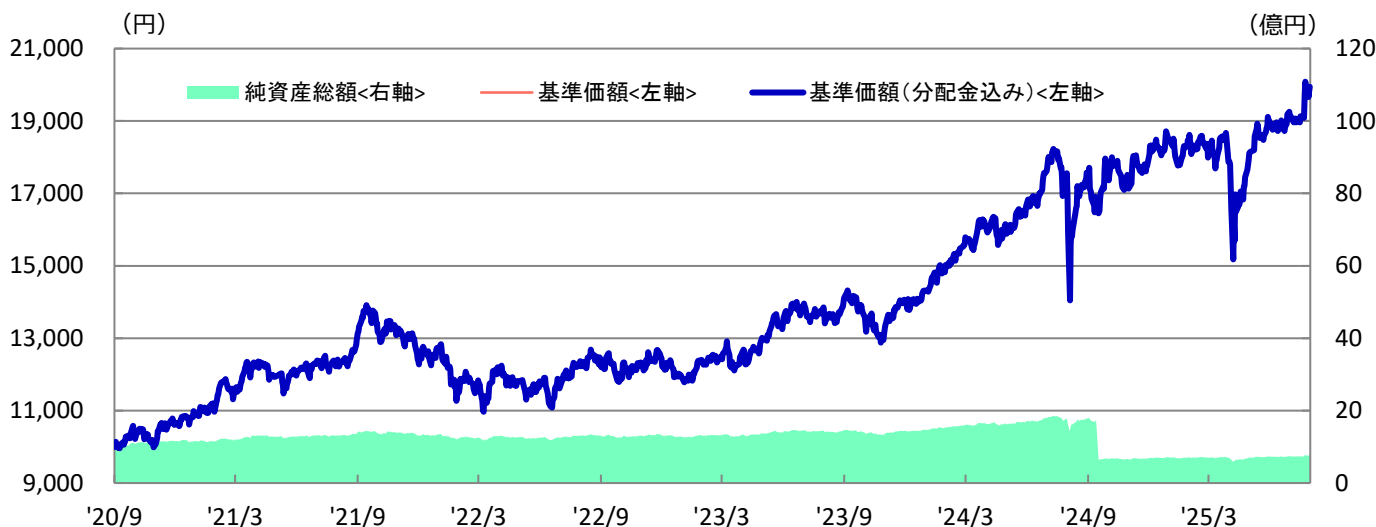
運用実績

■ファンドの現況

基準価額 19,938円 (前月末比 +683円)

純資産総額 7.7億円

■設定来の基準価額及び純資産総額の推移



※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等(5頁をご覧下さい)控除後の値です。
※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	3.55%	11.29%	7.10%	13.57%	62.83%	99.38%

※ファンドの騰落率は基準価額(分配金込み)をもとに算出しています。基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■資産別構成比

組入ファンド・資産	比率
マニュライフ・厳選日本株マザーファンド	100.7%
現預金等	-0.7%
合計	100.0%

※構成比は純資産総額に対する比率です。※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■分配実績(1万口当たり、税引き前)

設定来合計	0円							
決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2025年9月	2026年9月	2027年9月	2028年9月
分配金	0円	0円	0円	0円	-	-	-	-

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

最終頁の『ご留意いただきたい事項』を必ずご覧下さい。

マニライフ・厳選日本株ファンド

ポートフォリオの状況

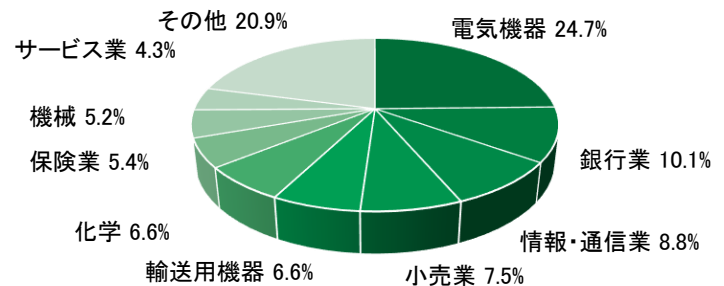
当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

■資産別構成比

	比率
株式等	98.9%
現預金等	1.1%

※資産別構成比は純資産総額に対する比率です。
 ※業種別構成比は現物株式評価額に対する比率です。
 ※業種は東証33業種分類としています。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■業種別構成比



■組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 51)

	銘柄名	業種	銘柄概要	組入比率
1	ソニーグループ	電気機器	ゲームや映画をはじめとするコンテンツ開発、ゲーム機等の関連IT機器の製造が中心。ゲームや映画のオンライン配信など新しいエンターテインメントのあり方を提供。	5.6%
2	日立製作所	電気機器	モーターなどの電気機器を祖業にもつ総合重電・電機メーカー。近年は事業再編を推進し、IoTプラットフォームを軸とした製造業分野におけるデジタル化に注力し社会インフラを支える総合IT企業へ姿を変えている。	5.4%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	商業 銀行業務ならびに総合金融サービスの最大手の一角。フィンテックやペイメント領域において新しい時代を見据えたサービスを展開。	4.6%
4	日本電気	電気機器	通信ネットワーク設備・施工・管理・ソフトウェア開発の最大手。公官庁に対する強い営業力と歴史を持ち、デジタルガバメントを推進する。民間企業のDX分野においても強いプレゼンスを持つ総合IT企業。	4.2%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	乗用車やトラック、バスなどを世界中で製造および販売、賃貸、修理。同社は住宅の建設・販売やプレジャーボートの製造、レーダークルーズコントロールや自動料金徴収システムなどの高度道路交通システムの開発も行う。子会社を通じ金融サービス事業も営む。	3.6%
6	第一生命ホールディングス	保険業	生命保険の募集および販売を行う。同社は法人および個人向け医療・介護保険やがん保険、また企業型・個人型年金商品などを提供し、相続事業承継など法人を対象としたコンサルティングサービスなども行う。	3.5%
7	TDK	電気機器	磁気テープやフェライトコアなどの電子部品を製造する。電源、トランス、インダクタ(コイル)、セラミックコンデンサ、情報通信ネットワーク(LAN)関連部品半導体、センサなども販売。	3.4%
8	豊田自動織機	輸送用機器	トヨタ自動車の傘下にある。自動車の組み立て、およびエンジンやエアコン用コンプレッサーなどの自動車部品を製造する。産業機器、繊維機械のほか、バッテリー、パワーインバーターなどの電子部品も手掛ける。世界各地で事業を展開。	3.0%
9	NTT	情報・通信業	電話・電信をはじめ、回線リース、データ通信、通信端末機器の販売および関連サービスを提供。日本国内での市内、および長距離電話サービスに従事。	2.9%
10	マツキヨココカラ&カンパニー	小売業	首都圏を中心にドラッグストアチェーンを展開。化粧品、医薬品、日用品の販売を行う。プライベートブランドや環境配慮型商品の開発力に定評がある。	2.7%

※業種は東証33業種分類としています。※組入比率は純資産総額に対する比率です。※当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

マニュライフ・厳選日本株ファンド

運用コメント

● 投資環境

7月の日本株式市場は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)が3.2%の上昇となりました。

業種別騰落率(2025年7月)		
	業種名	騰落率
1	非鉄金属	19.1%
2	石油・石炭製品	10.9%
3	銀行業	7.7%
1	その他製品	-5.6%
2	小売業	-1.1%
3	情報・通信業	0.6%

出所:ブルームバーグ、業種は東証33業種分類

業種別騰落率(2025年6月)		
	業種名	騰落率
1	その他製品	12.7%
2	証券・商品先物取引業	7.1%
3	機械	6.8%
1	輸送用機器	-6.7%
2	海運業	-3.9%
3	ゴム製品	-3.6%

● 運用経過

7月のファンド騰落率は3.5%の上昇となりました。

保有銘柄については、日立製作所(電気機器)、第一生命ホールディングス(保険業)、TDK(電気機器)などがプラス寄与となった一方、セブン&アイ・ホールディングス(小売業)、三和ホールディングス(金属製品)などがマイナス寄与となりました。

● 今後の運用方針

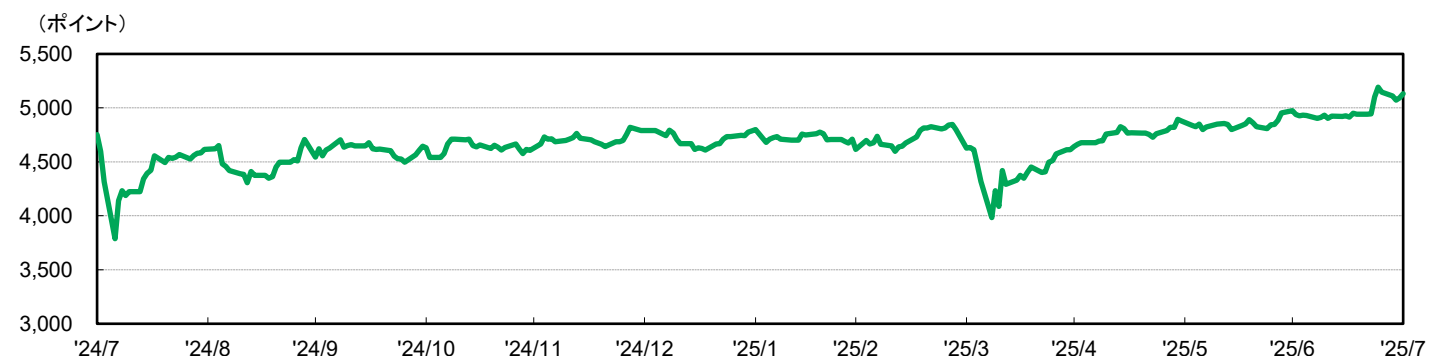
ポートフォリオは、フリーキャッシュフロー創出力を有する銘柄で構成されています。運用チームでは、これらの企業は短期的な外部要因の変化に関わらず構造的に成長できる可能性が高いと考えています。運用にあたっては、価格決定力の強さ、キャピタルアロケーションポリシー(資本配分方針)の優劣、ESGの観点などで銘柄のファンダメンタルズの分析を行い、精緻なキャッシュフロー分析に基づいて割安な銘柄をピックアップしてまいります。

※当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。※個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

参考データ

◆ 東証株価指数(TOPIX、配当込み)の推移

(2024年7月末 ~ 2025年7月末 / 日次)



※上記データは過去の実績であり、将来の市場動向、および当ファンドの運用成果を示唆または保証するものではありません。

最終頁の『ご留意いただきたい事項』を必ずご覧下さい。

マニライフ・厳選日本株ファンド

ファンドの特色 (詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。)

1 主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行います。

- ◆ 確信度の高い銘柄に厳選投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
- ◆ 投資対象は大型株式に限定せず、流動性を考慮した上で中小型株式にも投資を行います。

2 運用にあたっては、独自の企業調査をもとに銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築します。

- ◆ 銘柄選定にあたっては、持続的な競争優位性とフリーキャッシュフロー創出力を有する銘柄を選定します。
- ◆ 海外拠点と連携し、海外の企業との比較分析を行うことによって、グローバルな視点で投資を行います。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク (詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。)

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、一般に発行企業の業績・財務状況、株式市場の需給、国際的な政治・経済情勢等の影響を受け変動します。組入株式の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行企業の財務状況の悪化・倒産やその可能性が予想される場合には、損失が生じたり投資資金が回収できなくなる場合があります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で取引を行えない、または取引が不可能となる場合は、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。特に流動性の低い有価証券等を売却する場合にはその影響を受け、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
集中投資リスク	ファンドは実質的に少数の銘柄に集中投資を行う場合があります。多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、1銘柄の株価変動による影響が大きくなる可能性があります。ファンドの基準価額は、日本の株式市場全体の平均的な値動きにかかわらず、より大きく変動する場合や、市場全体の動きとは異なる動きをする場合があります。投資対象とする特定の銘柄を大量に売却しなければならなくなった場合、市場動向や取引量の状況によっては、不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める日までにお支払い下さい。
換金単位	販売会社が定める単位とします。(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口換金については、委託会社の判断により換金金額や換金受付時間に制限を設ける場合があります。
信託期間	2030年9月20日まで(2020年9月1日設定)
繰上償還	信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。
決算日	毎年9月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定しますが、信託財産の成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。(販売会社によっては分配金の再投資が可能です。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。) ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※その他の事項については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

ファンドの費用

【投資者が直接的に負担する費用】

購入時手数料 購入申込受付日の基準価額に、**3.3%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

【投資者が信託財産で間接的に負担する費用】

運用管理費用(信託報酬) 毎日のファンドの純資産総額に**年率1.793%(税抜1.63%)**を乗じて得た額とします。
ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、日々の基準価額に反映され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

その他の費用・手数料 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して**年率0.2%(税込)**を上限として合理的に見積もった額が毎日計上され、ファンドから支払われます。組入有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。これらの費用は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。

※ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、ファンドの関係法人

委託会社	マニライフ・インベストメント・マネジメント株式会社〔ファンドの設定・運用等〕 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社〔信託財産の保管および管理等〕
販売会社	次頁の販売会社一覧をご覧ください。〔受益権の募集の取扱い等〕 ※目論見書は販売会社でお受け取りいただけます。

最終頁の『ご留意いただきたい事項』を必ずご覧ください。

販売会社一覧

販売会社名	登録番号等	加入協会
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、 一般社団法人日本投資顧問業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【ご留意いただきたい事項】

- 当資料は、マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。
 - お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。
 - 投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、預貯金と異なり元本や利回りの保証はありません。銀行などの登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
 - 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
 - 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
 - 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
 - 当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
 - 当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
 - 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
 - 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。